

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第72期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	30,343,090	32,885,672	33,565,752	27,555,815	26,025,697
経常利益又は経常損失() (千円)	2,789,862	2,444,794	1,002,567	1,125,274	1,051,808
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,263,253	1,389,522	389,335	3,604,295	820,426
純資産額 (千円)	18,516,339	19,685,844	18,373,018	14,147,069	15,021,297
総資産額 (千円)	26,920,471	27,136,768	26,114,531	21,792,469	22,951,192
1株当たり純資産額 (円)	911.35	967.19	918.24	707.14	750.85
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	61.03	68.30	19.33	180.15	41.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	60.93	68.11	19.31	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	72.5	70.4	64.9	65.4
自己資本利益率 (%)	7.2	7.3	2.0	-	5.6
株価収益率 (倍)	25.8	18.3	35.8	-	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,034,164	1,400,463	2,139,350	2,131,571	1,982,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,252,131	3,134,220	1,614,610	980,032	583,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,015	339,148	61,053	1,280,478	1,420,909
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,456,817	2,428,834	2,752,879	4,991,041	4,848,341
従業員数 (名)	4,316	4,204	4,092	3,345	3,965
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	24,200,689	25,324,864	25,355,531	21,109,393	21,054,062
経常利益又は経常損失() (千円)	1,667,609	1,316,806	317,832	1,161,167	719,578
当期純利益又は当期純損失() (千円)	963,833	950,873	322,811	3,099,263	697,363
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	14,310,154	14,826,300	13,939,313	10,470,597	11,363,344
総資産額 (千円)	21,401,779	21,353,198	21,394,285	17,633,754	19,156,916
1株当たり純資産額 (円)	704.33	728.44	696.66	523.37	568.00
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	18.00	12.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	46.29	46.74	16.02	154.90	34.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.21	46.61	16.01	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	69.4	65.2	59.4	59.3
自己資本利益率 (%)	7.0	6.5	2.2	-	6.4
株価収益率 (倍)	34.0	26.8	43.2	-	17.3
配当性向 (%)	34.6	38.5	112.3	-	43.0
従業員数 (名)	496	549	555	544	499
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場。資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年4月	資本金2億円に増資。
昭和39年4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股イ分有限公司(現・連結子会社友華科技股イ分有限公司)設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年4月	資本金5億円に増資。
昭和48年11月	香港に香港横尾有限公司(現・連結子会社香港友華有限公司)設立。
昭和53年4月	シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD.(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、I C 検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.(現・連結子会社)設立。
平成元年5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司(現・連結子会社)設立。
平成6年6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽車配件有限公司(現・連結子会社)設立。
平成8年3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。 マイクロ波I C カードシステム生産開始。
平成8年8月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年11月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司(現・連結子会社)設立。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.(現・連結子会社)設立。
平成12年2月	東京都北区滝野川に(株)ヨコオ・ディ・エス(平成20年8月当社と合併)設立。
平成12年3月	転換社債50億円発行。
平成13年3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.(現・連結子会社)設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO.,LTD.(現・連結子会社)設立。
平成17年4月	香港に友華貿易(香港)有限公司(現・連結子会社)設立。
平成17年11月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽車有限公司の新工場完成。
平成18年5月	中華人民共和国に東莞達城電子精密配件有限公司(現・連結子会社)設立。
平成19年2月	先端デバイスセンター開設。
平成19年3月	東莞達城電子精密配件有限公司を完全子会社化。
平成19年5月	タイにYOKOWO (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)設立。
平成19年5月	富岡工場技術棟新設。
平成20年6月	ジェネシス・テクノロジー(株)からプローブカード事業を譲り受け、MEMS開発センター開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）及び連結子会社19社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社（連結財務諸表提出会社）

株式会社ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

国内製造子会社3社は、株式会社ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

海外製造子会社

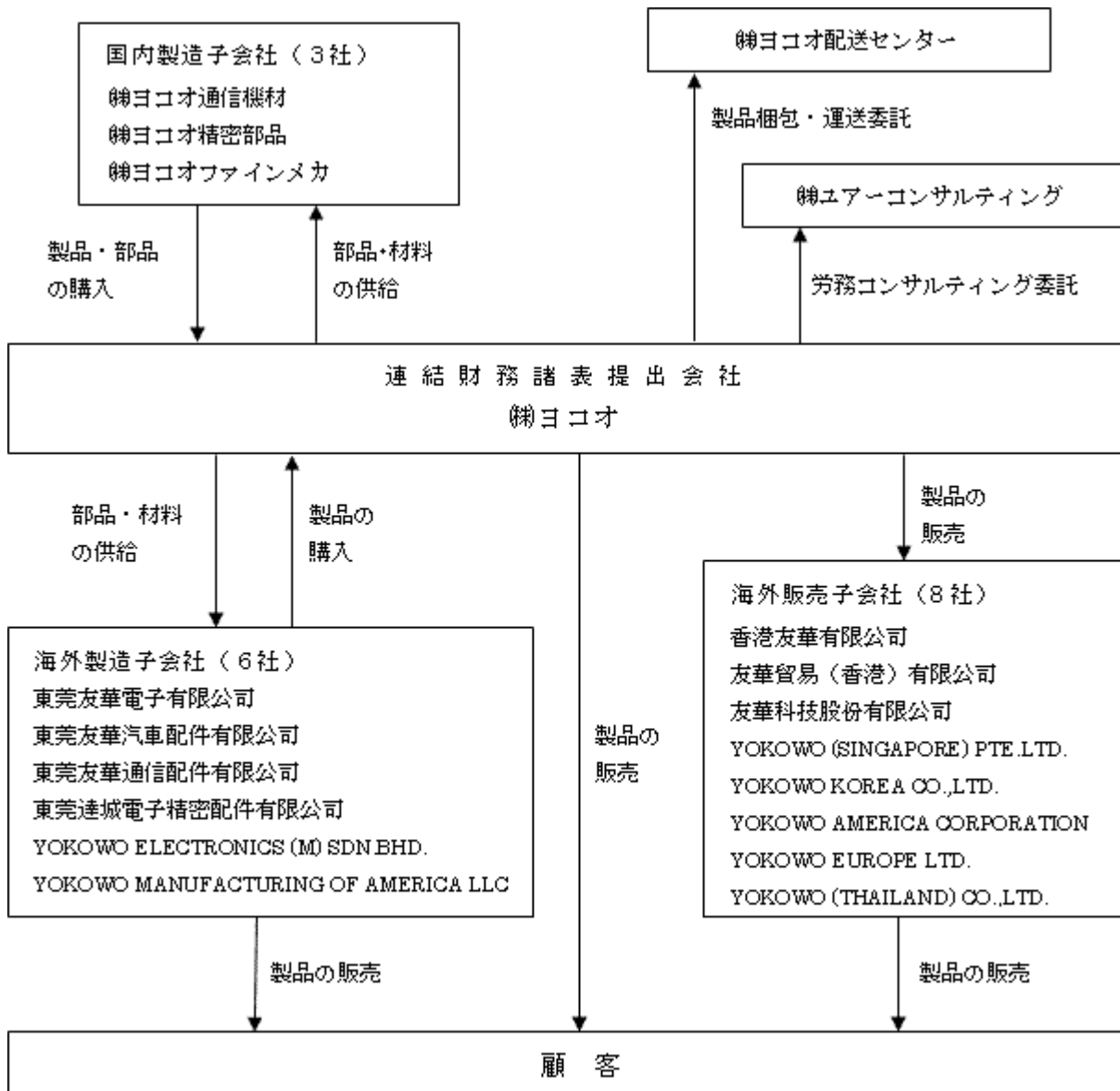
海外製造子会社6社は株式会社ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社8社は主に株式会社ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売しております。

その他株式会社ヨコオ配送センターは主に当社（連結財務諸表提出会社）の製品梱包及び運送業務を行っております。

また、株式会社ユアーズコンサルティングは労務コンサルティングを行っております。



(注) 連結子会社でありましたYOKOWO (FRANCE) S.A.S.は、清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要	
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
						当社役 員	当社職 員					
(連結子会社)												
㈱ヨコオ通信機材	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器・無線通信機器の製造並びに販売	100	-	1	2	資金を貸与しております。	部品を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。		
㈱ヨコオ精密部品	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査用コネクタ・無線通信機器部品並びに販売	100	-	1	2	-	材料を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。		
㈱ヨコオファインメカ	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査用コネクタの製造並びに販売	100	-	1	3	-	部品を販売し、製品を購入しております。	土地建物を賃貸しております。		
㈱ヨコオ配送センター	群馬県富岡市	10,000千円	製品梱包及び運送	100	-	1	2	-	梱包運送	土地建物を賃貸しております。		
㈱ユアールコンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100	-	1	3	-	人材紹介	土地建物を賃貸しております。		
友華科技股イ分有限公司	中華民国台湾省 台北県中和市	30,000千 台湾ドル	無線通信機器の販売	100	-	1	3	-	材料・部品を販売し、製品・部品を購入しております。	-		
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千 マレーシア ドル	全事業分野製品の製造並びに販売	100	-	-	2	-	材料・部品を販売し、製品・部品を購入しております。	-		
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	85,279千元	無線通信機器の製造並びに販売	(100) 100	-	-	4	-	部品を販売し、製品を購入しております。	-	(注) 2	
東莞友華汽車配件有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	111,207千元	車載通信機器の製造並びに販売	(100) 100	-	-	4	-	部品を販売し、製品を購入しております。	-	(注) 2	
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	33,063千元	無線通信機器の製造並びに販売	100	-	-	4	-	材料・部品を販売し、製品・部品を購入しております。	-	(注) 2	
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800千 香港ドル	車載通信機器・無線通信機器の販売	100	-	-	2	資金を貸与しております。	部品を販売し、製品を購入しております。	-	(注) 2	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要	
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
				当社役 員	当社職 員							
YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD.	ALEXANDRA ROAD SINGAPORE	1,000千 シンガポール ドル	全事業分 野製品の 販売	100	-	1	2	-	-	製品を販売 しております。	-	
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ARLINGTON HEIGHTS ILLINOIS U.S.A.	1,100千米ドル	全事業分 野製品の 販売	100	-	-	3	-	-	製品を販売 しております。	-	
YOKOWO EUROPE LTD.	WEMBLEY MIDDLESEX U.K.	500千 スターリング ポンド	全事業分 野製品の 販売	100	-	-	3	-	-	製品を販売 しております。	-	
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	HILLIARD OHIO, U.S. A.	500千米ドル	車載通信 機器の製 造並びに 販売	(100) 100	-	-	3	-	-	材料・部品 及び製品を 販売して おります。	-	(注) 2,3
YOKOWO KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 市	250,000千 ウォン	車載通信 機器・無 線通信機 器の販売	100	-	1	3	-	-	製品を販売 しております。	-	
友華貿易(香港) 有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000千 香港ドル	全事業分 野製品の 販売	100	-	-	2	-	-	製品を販売 しております。	-	
東莞達城電子 精密配件有限 公司	中華人民共和國 広東省東莞市	7,560千元	無線通信 機器の製 造並びに 販売	100	-	-	4	-	-	製品を購入 しております。	-	
YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.	SAMUTPRKARN THAILAND	15,500千 バーツ	車載通信 機器の販 売	100	-	-	3	-	-	製品を販売 しております。	-	

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の上段()内数字は、間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,343,950千円
(2) 経常利益 130,191千円
(3) 当期純利益 87,196千円
(4) 純資産額 309,626千円
(5) 総資産額 1,036,030千円

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社ヨコオ通信機材は、平成22年4月1日付で、当社完全子会社である株式会社ヨコオ配送センターを吸収合併し、「株式会社ヨコオ通信システム」に商号変更いたしました。

6 株式会社ヨコオ精密部品は、平成22年4月1日付で、当社完全子会社である株式会社ヨコオファインメカを吸収合併し、「株式会社ヨコオプレジジョン」に商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業分野	従業員数(名)
車載通信機器	2,717
回路検査用コネクタ	343
無線通信機器	517
全社(共通)	388
合計	3,965

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数が前期末と比較して620名増加していますが、これは主に海外子会社で生産数量の増加に伴い、従業員数を増加させたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499	38.4	11.0	5,543,638

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数が前期末と比較して45名減少していますが、これは全社収益構造革新計画の一環として行われた従業員の希望退職募集実施によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成22年3月末における組合加入数は、353名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機不安が後退し、いわゆる「二番底」や資産バブルの懸念を抱えながらも、中国・インドなど急速に回復する新興国経済に牽引され、総じて緩やかな回復基調となりました。

わが国においては、政治・経済の不透明感を背景に、需給ギャップの拡大に伴う様々な業界での価格競争の激化やさらなる消費者の低価格志向から、政策的に喚起されている分野を除き、内需は伸び悩んでおりますが、第4四半期に入る頃から、外需拡大により半導体関連業界など一部において回復傾向が見え始めました。

当社グループの主要市場別に見ますと、自動車市場においては、中国が2009年の自動車販売台数世界一となるなど市場の構図が大きく変動する中で、他業種からの新規参入もあり、ハイブリッド車・電気自動車などの環境対応車や低価格車の開発・販売競争が一層激化しております。半導体製造・検査市場においては、ノートPC、スマートフォン、自動車関連の半導体需要の回復から、台湾勢を中心に半導体メーカーが設備投資を再開し、業績面でも著しい回復を遂げる企業が少なからず出てきております。携帯電話市場においては、2009年の前年比マイナス成長に対し2010年はプラス成長に転ずるものと見られており、世界的な大手メーカーが低価格機種から高機能機種まで熾烈な競争を繰り広げております。

このような状況の中で、当社グループは、前期中に策定した「全社収益構造革新計画」（後掲「全社収益構造革新計画の概要」を参照）の諸施策を迅速かつ着実に実行し、昨年7月末をもってほぼ完遂いたしました。これにより、第1四半期（2009年4～6月）は営業損失となったものの、第2四半期（同年7～9月）以降は固定費構造の大胆なスリム化を実現し、売上の回復と相俟って、大幅な営業利益を計上することができました。また、このスリム化した固定費構造を基礎として新たな成長に向かうべく、10月より、再構築した「全社成長戦略」のもと、経営目標の達成に向けた取組みを開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は260億2千5百万円（前期比 5.6%）と、前期からさらに減少いたしました。損益につきましては、固定費構造の革新により売上原価率が大きく改善するとともに、販売費及び一般管理費の大幅な減少により、連結営業損益は12億2千7百万円の利益（前期比24億1千6百万円の増加）と前期から一転、大幅な黒字となりました。経常損益につきましても、長期借入金等の支払利息の増加に加えて、円高傾向による為替差損の増加はありましたが、連結経常損益は10億5千1百万円の利益（前期比21億7千7百万円の増加）となりました。最終損益につきましては、固定資産除却損・事業構造改善費用等の特別損失を計上しましたが、貸倒引当金戻入額等の特別利益計上、ならびに業績改善に伴い繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより税金費用が減少したため、連結当期純損益は8億2千万円の利益（前期比44億2千4百万円の増加）となりました。

事業分野別に見た事業概況につきましては、次のとおりであります。

< 車載通信機器分野 >

当分野の主要市場である自動車市場につきましては、各国政府の購入支援施策などにより需要が下支えされ、わが国におきましても減税措置・補助金により買い替え需要が喚起されたものの、政策的に優遇されたハイブリッド車等環境対応車に集中する形となりました。

このような状況の中、当社グループは、ハイブリッド車等向け・米国市場向けのマイクロアンテナの販売が好調に推移し、売上高回復の原動力となりました。ETC車載アンテナは、政権交代後の高速道路料金無料化方針の影響で、第3四半期から大幅な減少に転じましたが、年度半ばまでは高速道路料金一部引き下げにより高水準で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における当分野の連結売上高は163億1百万円（前期比 1.2%）と、前期比で小幅な減少にとどまりました。

今後は、日系自動車メーカーの新興国市場における拡販への対応を軸として、ハイブリッド車・電気自動車等環境対応車への生産・販売シフトという世界的潮流への対応に重点を置き、製品開発・営業活動を展開してまいります。

また、ETC路側器アンテナを初めとする路車間通信システムを中心に、国内外の交通インフラストラクチャー需要拡大に対応したシステム事業の拡大を推進してまいります。

< 回路検査用コネクタ分野 >

当分野の主要市場である半導体製造・検査市場につきましては、年度半ばまで低迷していた半導体需要が、中国をはじめとする新興国での需要回復によって第3四半期に急角度で上向き、第4四半期においても高水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットは1月まで総じて小幅な回復にとどまっておりましたが、2月半ば以降、ICユニットリング等他の製品とともに大きく伸長いたしました。その結果、当分野における通期の連結売上高は41億7千4百万円（前期比 5.6%）となりました。

今後は、新規顧客開拓や次世代半導体への対応などにより後工程検査領域でのシェア維持・拡大に努めるとともに、前工程検査領域でのスピーディな製品開発・拡販活動による本格事業化・シェア拡大を推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主要市場である携帯電話市場は、2009年は前年比マイナス成長となったものの、2010年はプラス成長に転じると見られております。その一方で、世界大手メーカーへの寡占化進行、PCメーカーからの参入などもあり、競争が一層激化しております。

このような状況の中で、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、事業の「モノ（単一）構造」を脱却するべく、POS端末機等携帯電話以外のメーカーを中心に拡販活動を展開いたしました。採用機種の販売不振等による受注減少から、携帯電話機メーカーに対する売上高が伸び悩みました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの積極的な拡販に努めた結果、売上高は前期比で微増となりました。

当分野に含めておりますMD（Medical Device：医療用部品）事業につきましては、当社の微細精密加工技術を駆使したマーカリング、ガイドワイヤ用コイル等の主力製品を、国内大手カテーテルメーカーを中心に拡販を進めた結果、売上高は前期比で増加いたしました。

以上の結果、当分野の連結売上高は55億5千万円（前期比 16.3%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業については、引き続き携帯電話以外の領域へのビジネス拡大により、本格的な事業構造転換に取り組んでまいります。携帯電話機向けアンテナ事業については、海外大手顧客の営業・技術ニーズに即応する体制の強化により、取引の深耕・拡大を図ってまいります。MD事業については、事業レンジを部品加工から、モジュール化、高機能モジュール開発へ拡大すべく、技術開発・製造体制を強化するとともに、国内では主力製品・戦略製品の積極的拡販、海外市場での販路開拓などにより、将来の主力事業とするための基盤構築に努めてまいります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本国内における業績は、回路検査用コネクタ・無線通信機器の両分野の売上が減少したものの、当社の主力製品であるマイクロアンテナをはじめとする車載通信機器分野の売上が順調に推移したことから、売上高は210億7千8百万円（前期比 1.4%）となりました。全社収益構造革新計画による大幅な固定費削減などにより、営業利益は2千9百万円（前期比14億7千4百万円の増加）となりました。

<欧米>

欧米における業績は、マイクロアンテナ等車載通信機器分野の売上が大幅に伸長し、売上高は52億4千1百万円（前期比+17.8%）となり、営業利益は1億5千7百万円（前期比+124.0%）となりました。

<アジア>

アジアにおける業績は、無線通信機器分野の売上が振るわなかったものの、車載通信機器および回路検査用コネクタの両分野の製品が順調に推移し、売上高は165億7千9百万円（前期比 2.4%）となり、全社収益構造革新計画による固定費の大幅削減などにより、営業利益は11億3千1百万円（前期比+747.2%）となりました。

<全社収益構造革新計画の概要>

第一次全社収益構造革新計画（平成21年1月開始）

1) 研究開発テーマ・新事業テーマの絞り込み

将来の事業展開上の重要性や収益貢献までの期間・費用等を勘案してテーマの大幅な絞り込みを行い、研究開発費の費用対効果を一定水準確保しつつ総額を圧縮いたしました。

2) 車載通信機器事業の固定費構造の抜本的スリム化

国内製造子会社である株式会社ヨコオ通信機材における生産品目の大幅見直し・生産体制縮小、ならびに中国製造子会社である東莞友華汽車配件有限公司への移管促進等により、車載通信機器事業の固定費構造の抜本的スリム化を実施いたしました。

3) 海外子会社の機能見直し・統廃合

商流改善や事業運営コスト削減の観点から、アジア・欧州における海外子会社の機能・拠点配置を見直し、現状に即した体制へと整理・統合いたしました。

4) 業務の徹底的な見直しによる派遣社員の削減

当社全部門における業務の抜本的な見直しによる効率向上を図り、当社勤務の派遣社員数を60%強削減いたしました。

5) 外部流出大型経費の削減

外部コンサルティング費用や建物賃借料等、比較的多額の支出を伴う大型経費について見直しを行い、大幅な削減を行いました。

第二次全社収益構造革新計画（平成21年4月開始）

1）役員報酬減額・返上および執行役員体制等のスリム化

平成20年9月より実施中の取締役および執行役員の報酬減額ならびに監査役報酬の自主返上を当面継続することといたしました。また、執行役員体制を10名から8名へスリム化するとともに、技術部門等の顧問体制を全面的に見直しました。

2）当社従業員の希望退職募集

当社全従業員を対象として希望退職募集（上限70名）を実施し、平成21年7月末をもって応募者70名が退職いたしました。なお、当該退職者に支給した特別退職金等、本募集に関する諸費用の確定額と前事業年度において計上済みの概算額との差額は、当事業年度に計上しております。

3）当社従業員の給与等減額

管理職については、平成21年4月より月額給与の10%を減額し、一般職については、労働組合と協議の結果、平成21年5月より月額給与の5%を減額いたしました。

第2四半期での業績回復および第3四半期以降の業績見通し大幅改善に伴い、平成21年10月分より従業員の月額給与減額措置を解除いたしました。また、取締役・監査役・執行役員の報酬についても、平成22年1月分をもって減額措置・自主返上を終了いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、48億4千8百万円（前期末比1億4千2百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加15億5千6百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益10億5百万円、減価償却費13億2千2百万円、仕入債務増加9億7千6百万円などの増加要因により、19億8千2百万円の収入（前期比1億4千9百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等への設備等支出6億7千6百万円などにより、5億8千3百万円の支出（前期比3億9千6百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出11億円、配当金支払1億8千万円などにより、14億2千万円の支出（前期比27億1百万円の支出増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,171,197	1.3
回路検査用コネクタ	4,173,936	+0.8
無線通信機器	5,615,473	14.8
合計	25,960,607	4.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,731,888	+5.1	1,412,424	+43.9
回路検査用コネクタ	4,389,703	+6.4	432,799	+99.1
無線通信機器	5,498,992	15.3	305,688	14.4
合計	26,620,584	+0.3	2,150,912	+38.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	16,301,074	1.2
回路検査用コネクタ	4,174,276	5.6
無線通信機器	5,550,347	16.3
合計	26,025,697	5.6

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

世界経済は、金融危機・世界同時不況に直面し克服する過程において、生産・技術体系や世界的資金循環などの面で、パラダイム・シフトとも言うべき劇的な構造転換が生じ、急速に進行しております。これにより、新興国経済が急拡大し、自律回復力に乏しい先進諸国経済を牽引する構図が生まれております。

わが国におきましても同様に、コスト競争力の高い生産拠点として、また、旺盛な需要の巨大消費市場としても、中国・インド等新興諸国への依存をさらに強めております。

当社主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場につきましても、前記「1 業績等の概要(1)業績」のとおり、企業レベルにとどまらず、国・地域レベルの市場勢力図が大きく変動しております。

当社グループは、このような経営環境の中で、中期経営基本目標である「ミニмум8(エイト)」および「連結売上高300億円への回帰」の達成に向けて、全社成長戦略を再構築し、当第3四半期よりその諸施策に取り組んでおります。

その概要は以下のとおりであります。

<全社成長戦略の概要>

全社事業ドメインの再定義

当社コア・コンピタンスである高周波、微細精密加工技術などの要素技術進化と、回路設計・ソフトウェア、MEMS、表面改質、新材料技術の導入・開発によって当社製品の技術集積度を高めるプロダクト・イノベーションを推進することにより、

- ・世界の3大主要産業(自動車、通信、半導体)への製品提供レンジを拡大し、
- ・安定成長を続ける医療機器市場への製品提供レンジを拡大し、
- ・路車間通信を基点とする情報・電力伝送などの社会基盤市場への製品提供レンジを拡大し、長期的競争優位の確保に向けた事業構造の高度化を図る。

経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
 - ・主力3事業(車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタ)のさらなる強化
 - ・成長・収益の安定化に向けた事業ミックスの多軸化推進
 - ・製品コア技術の進化と先端技術の導入
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
 - ・メーカーとしての事業競争力強化の要となる生産技術力革新
 - ・グローバル生産拠点の機能見直しと生産分担の再編成
 - ・海外マーケットフロントラインの拡充と機能強化
 - ・品質保証活動の質的強化による「桁違い品質」の実現
- 3) 収益構造改革をさらに加速させる
 - ・固定費構造改革の継続推進
 - ・変動費構造改革の推進
- 4) 経営指標のモニタリング体制を強化する
 - ・「ミニмум8(エイト)」の実現
 - ・経営管理指標リアルタイム化と業務効率化に向けた推進基盤となる全社ITシステムの整備・戦力化
- 5) パーソネル・イノベーションをさらに加速させる
 - ・グループ内人材の「プロフェッショナル人材集団化」の推進
 - ・より高い問題意識、より高い自立性・責任感、より高い倫理観をもって、自己改革をいとわず、より積極的に行動する

<中期経営基本目標>

ミニмум8(エイト)

売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保

連結売上高300億円への回帰

経済危機以前の売上高水準である「300億円」の早期回復

当社グループは、上記の全社成長戦略の下、目標の着実な達成に向けて全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「高周波スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」という4つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社および当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニマム8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保する）を設定しこれを確実に達成するべく、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

< 経営の基本方針 >

- (a) 「品質第一主義」に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (c) 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年8月6日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成19年8月6日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」の「2. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/2007.shtml>）

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、および大規模買付ルールが遵守された場合および大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

本プランについての取締役会の判断およびその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売および生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 未整備の技術インフラ
- 潜在的に不利な税制
- テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- 労働力需給逼迫に伴う賃金・人材確保コストの急増

生産活動については、その約70%を中国およびマレーシアの生産子会社5社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情等に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は、製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約50%および生産高の約70%は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

(3) 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体製造・検査、携帯電話の各市場の動向や当社顧客業績の動向により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

(4) 株価変動に伴うリスク

当社グループが保有する金融資産には、日本国内で公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの定める基準にしたがい評価損を計上することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準にしたがい当該事業用固定資産の価値を減損することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社（研究開発部、事業部技術部門）および現地開発拠点で行っております。

リーマンショックに端を発した世界同時不況を克服する過程において、技術分野でもパラダイムシフトとも言うべき劇的な変革が急速に進行しています。情報通信技術分野でのクラウドコンピューティングの本格化、放送と通信の融合、高速無線通信の実用化、環境分野での再生可能エネルギーの商用化とこれを活用したスマートグリッドの構築など枚挙にいとまがありません。

当社グループでは、このような劇的な事業環境の変革にタイムリーに対応すべく、当連結会計年度の10月より再構築した「全社成長戦略」に基づき、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、セラミックス技術を核に、本社（研究開発部、事業部技術部門）および現地開発拠点が一丸となって、新技術、新製品開発に向けて研究開発活動を展開してまいりました。

車載通信機器分野では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用アンテナの複合化の推進と、小型・低背、高性能アンテナの開発を推進してまいりました。また、次期戦略製品として低価格車載レーダシステムの研究開発も引き続き推進しております。さらに、今後のボリュームゾーンと目される新興国市場に向けた車載用アンテナの検討を開始いたしました。

回路検査機器分野では、大電流化に対応したIC検査用ソケットの開発を推進するとともに、プローブ表面の改質技術に関する研究開発を進めております。また、プローブカード分野ではインターポーザ基板の商品開発を推進するとともに、狭ピッチ化に対応したプローブ開発を推進してまいりました。

携帯電話機向けアンテナ分野では、内蔵マルチバンドアンテナ、小型チップアンテナ等の商品開発を継続するとともに、来るべきLTE（Long Term Evolution）等の高速無線通信端末に向けた革新的小型アンテナの研究開発を推進してまいりました。また、ファインコネクタ分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタの商品開発を推進してまいりました。

当社グループは、これらの研究開発活動を更に深耕・展開してまいりますが、上記以外にも新技術の探索研究として、材料技術に着目したアンテナ技術・マイクロ波技術の革新に向けた研究開発、非接触電力・情報伝送技術の研究開発活動を推進しております。今後、早期に成果を当社事業へ適用し、更なる売上拡大・収益拡大に貢献してまいります。

なお、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は15億5千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上高の回復による売上債権増加15億1千1百万円、未収還付法人税減少1億7千万円、未収消費税減少1億9千2百万円などにより、142億6千5百万円（前期末比11億1千8百万円の増加）となりました。

固定資産につきましては、減価償却・除却等による有形固定資産減少5億8千7百万円、時価評価による投資有価証券増加5億6百万円などにより、86億8千6百万円（前期末比4千万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、229億5千1百万円（前期末比11億5千8百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、生産高回復による仕入債務増加9億6千3百万円、短期借入金返済による減少11億円、固定負債より1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる増加13億円、希望退職者未払退職金支払などによる未払金減少4億4千7百万円などにより、60億1千5百万円（前期末比9億6千2百万円の増加）となりました。

固定負債につきましては、流動負債へ1年内返済予定の長期借入金を振替えたことによる減少13億円、リース資産調達による長期リース債務増加3億6千5百万円などにより、19億1千4百万円（前期末比6億7千8百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、79億2千9百万円（前期末比2億8千4百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、連結当期純利益8億2千万円、配当金支払1億8千万円、株価上昇によるその他有価証券評価差額金増加3億7千5百万円などにより、150億2千1百万円（前期末比8億7千4百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上総損益)

当連結会計年度における売上高は260億2千5百万円（前期比 5.6%）、売上原価は201億7千3百万円（前期比 9.5%）、売上総利益は58億5千2百万円（前期比+11.4%）となりました。なお、事業別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」で説明しております。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損益につきましては、固定費構造の革新により販売費及び一般管理費は46億2千4百万円（前期比 28.2%）と大幅に減少し、営業損益は12億2千7百万円の利益（前期比24億1千6百万円の増加）と、前期から一転、大幅な黒字となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損益につきましては、長期借入金等の支払利息の増加に加えて、円高傾向による為替差損の増加がありましたが、経常損益は10億5千1百万円の利益（前期比21億7千7百万円の増加）となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度において、貸倒引当金戻入額等の特別利益を計上しましたが、固定資産除却損・事業構造改善費用等の特別損失計上により、税金等調整前当期純損益は10億5百万円の利益（前期比42億8千1百万円の増加）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における最終損益につきましては、法人税、住民税及び事業税（法人税等還付税額並びに過年度法人税等を含む）が2億8千4百万円となった一方、繰延税金資産の回収可能性見直しにより法人税等調整額がマイナス9千9百万円となったことにより、当期純損益は8億2千万円の利益（前期比44億2千4百万円の増加）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、たな卸資産在庫の減少等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、前期比で減収ながら固定費構造の大胆なスリム化によって損益の黒字転換を実現し、内部資金を拡充することができたことから、設備投資の実施に加え、短期借入金の返済を実行し、当連結会計年度末における当社の現金及び現金同等物の残高は48億4千8百万円と、前期末とほぼ同水準を維持いたしました。また、金融機関との間に締結している貸出コミットメント契約につきましては、契約総額を55億1千4百万円（未実行残高 55億1千4百万円）に拡充するとともに、その一部について長期契約化を実施しております。当社といたしましては、以上により、資金の流動性が十分かつ安定的に確保されていると考えております。

なお、キャッシュフローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物36,093千円、機械装置及び運搬具251,765千円、工具、器具及び備品211,242千円、リース資産159,026千円であります。提出会社においては、MD事業でクリーンルーム工事などの施設工事や量産設備の導入などを行うことにより、547,556千円の設備投資を実施いたしました。また、在外子会社においては、東莞友華汽车配件有限公司（車載通信機器分野）にてマイクロアンテナの新機種対応及び品質強化に係る量産設備等の増設などを行った結果、在外子会社全体で238,300千円の設備投資を実施いたしました。

重要な設備の除却として、当連結会計年度において不用設備等の精査を行ったことにより、115,494千円の除却損を計上いたしました。なお、重要な設備の売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備 開発	814,091	157,480	596,975 (59,267)	164,478	277,128	2,010,154	317
本社 (東京都北区)	全社（共通）	販売 管理事務	126,423	1,217	3,716 (181)	23,062	11,192	165,612	134
先端デバイス センター (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	93,275	95,820	17,308 (9,269)	3,422	17,634	227,461	14
MEMS開発センター (埼玉県入間郡)	回路検査用 コネクタ	開発	67,131	10,814	- (-)	-	3,959	81,906	9
その他	全社（共通）	販売施設 他	956	173	26,492 (14,733)	-	-	27,621	25

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業分野	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都北区)	全社（共通）	OA機器	98	平成16年8月～ 平成28年2月	10,218	14,637
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	51	平成15年12月～ 平成28年2月	60,210	77,494
富岡工場 (群馬県富岡市)	全社（共通）	OA機器	129	平成16年6月～ 平成26年7月	15,479	9,410

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ヨコオ通信 機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信 機器 無線通信 機器	生産設備	29,529	114,750	161,888 (6,455)	2,068	18,252	326,489	55
(株)ヨコオ精密 部品	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信 機器	生産設備	34,158	257,531			8,024	299,714	55
(株)ヨコオファ インメカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ	生産設備	5,526	17,319			19,002	41,848	46

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器 無線通信機器	生産設備	14	平成16年6月～ 平成24年2月	10,256	6,709
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	無線通信機器	N C自動盤	17	平成18年9月～ 平成25年9月	38,941	68,792
(株)ヨコオファイン メカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ	生産設備	26	平成17年2月～ 平成25年9月	43,606	46,985

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信 機器 回路検査 用コネク タ 無線通信 機器	生産設備	154,889	191,365	()		130,960	477,215	316
東莞友華電子 有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	無線通信 機器	生産設備	207,604	211,120	()		103,495	522,220	324
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	車載通信 機器	生産設備	212,527	726,952	()		228,144	1,167,623	2,269
東莞友華通信 配件有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	無線通信 機器	生産設備	12,761	125,339	()		16,255	154,356	253
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	本社 (HILLIARD OHIO, U.S.A.)	車載通信 機器	生産設備	33,128	47,017	()		5,309	85,455	36

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	30	156	64	3	5,783	6,075	-
所有株式数(単元)	-	70,513	1,438	27,063	11,548	3	97,758	208,323	17,578
所有株式数の割合(%)	-	33.85	0.69	12.99	5.54	0.00	46.93	100.00	-

(注) 1 自己株式844,131株は、「個人その他」に8,441単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,476	7.1
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	990	4.8
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112	635	3.0
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	595	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	588	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	579	2.8
ヨコオ自社株投資会	東京都北区滝野川7丁目5-11	493	2.4
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	451	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.1
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	445	2.1
計	-	6,702	32.1

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,476千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 588千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 579千株

2 上記のほか、自己株式が844千株あります。

3 三井住友アセットマネジメント株式会社より、平成22年2月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年1月29日現在で854千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

提出者 三井住友アセットマネジメント株式会社

提出者住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階

保有株式数 854,900株

株式保有割合 4.10%

4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更を行い、第一生命保険株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,200	199,882	同上
単元未満株式	普通株式 17,578	-	同上
発行済株式総数	20,849,878	-	-
総株主の議決権	-	199,882	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	844,100	-	844,100	4.0
計	-	844,100	-	844,100	4.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	237	116,384
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	844,131	-	844,131	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、売上高はピーク時の7～8割の水準ながら利益面では大きく改善することができましたことから、当期の期末配当金につきましては、上記基本方針を踏まえつつ、今後の事業展開・事業領域拡大のための内部留保充実、および財務安定性確保の必要性を総合的に勘案いたしまして、前期の期末配当金より1株当たり6円増配となる1株当たり9円とさせていただきます。これにより、1株当たり6円の間配当と合わせて、通期の配当金は1株当たり15円（連結配当性向 36.6%）となりました。

次期につきましては、現時点においては当期を上回る業績見通しであり、次期の配当金につきましては、第2四半期末・期末とも1株当たり9円、通期では1株当たり18円（予想連結配当性向 36.0%）を予想しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	120,035	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	180,051	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,628	1,856	1,263	746	630
最低(円)	950	1,146	587	365	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	582	578	535	568	540	630
最低(円)	521	471	485	493	457	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 昭和51年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成16年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 台湾横尾工業股イ分有限公司董事長に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)2	300
取締役	副会長	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社技術部門担当 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役並びに執行役員副社長に就任 当社取締役 当社取締役副会長に就任(現)	(注)2	71
代表取締役	執行役員 社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社欧米営業部部長 当社取締役就任 当社事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役就任 当社アンテナシステムカンパニー プレジデントに就任 当社執行役員常務に就任 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任(現)	(注)2	131

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		真下 泰史	昭和32年8月1日生	平成元年6月 当社入社 平成17年4月 当社経理部部长 平成18年4月 当社広報・株式部部长 平成20年4月 当社内部監査室室長 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	14
監査役		小川 榮吉	昭和7年7月3日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和36年4月 山岸・小川弁護士事務所所属 昭和47年4月 東京簡易裁判所調停委員拝命 平成7年4月 小川榮吉法律事務所開設(現 京橋小川法律事務所)(現) 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	-
監査役		古田 徹	昭和21年11月1日生	昭和45年4月 東芝電気器具株式会社(現 東芝機器株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役総務部長 平成15年6月 リビング産業株式会社代表取締役 平成17年3月 東芝機器株式会社及びリビング産業株式会社退社 平成17年7月 群馬総合スタッフ株式会社代表取締役(現) 平成19年4月 労働審判員(前橋地方裁判所特別職員)拝命(現) 平成21年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
計						518

(注) 1 監査役小川 榮吉及び古田 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 所有株式数には、ヨコオ役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

(2) 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間 孝之のほか、次の9名の合計10名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員	経営企画本部長	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員に就任(現)	15
執行役員	管理本部長	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M. D. 当社管理本部本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	39
執行役員	生産革新本部長	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 当社技術本部技術部コネクタ技術部部长 当社生産技術部部长 当社執行役員に就任(現)	22
執行役員	CTC事業部長	皆川 清和	平成28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 当社民生用コネクタ事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	29
執行役員	品質保証本部長	西迫 義人	昭和27年9月28日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 当社VCCS純正事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	25
執行役員	VCCS事業部長	藤田 豊	昭和32年10月22日生	昭和61年9月 平成16年12月 平成19年6月	当社入社 当社回路検査用コネクタ事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	15
執行役員	IS事業推進部長	黒肱 正彦	昭和35年11月21日生	平成18年2月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社VCCS事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	7
執行役員	MD事業推進部長	田代 宏	昭和32年2月27日生	昭和59年2月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M. D. 当社MD事業推進部部长 当社執行役員に就任(現)	4
執行役員	FC事業部長	石塚 真一	昭和34年10月8日生	平成5年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社FC事業部事業部部长 当社執行役員に就任(現)	2
計						161

(注) 所有株式数には、役員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。ただし、平成22年6月29日付で執行役員に就任した田代 宏及び石塚 真一の両名については、提出日現在、従業員持株会に加入しておりますが、従業員持株会における提出日現在の持分が確認できないため、平成22年5月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の様々なステークホルダーに支えられた存在であるという認識のもと、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指しております。

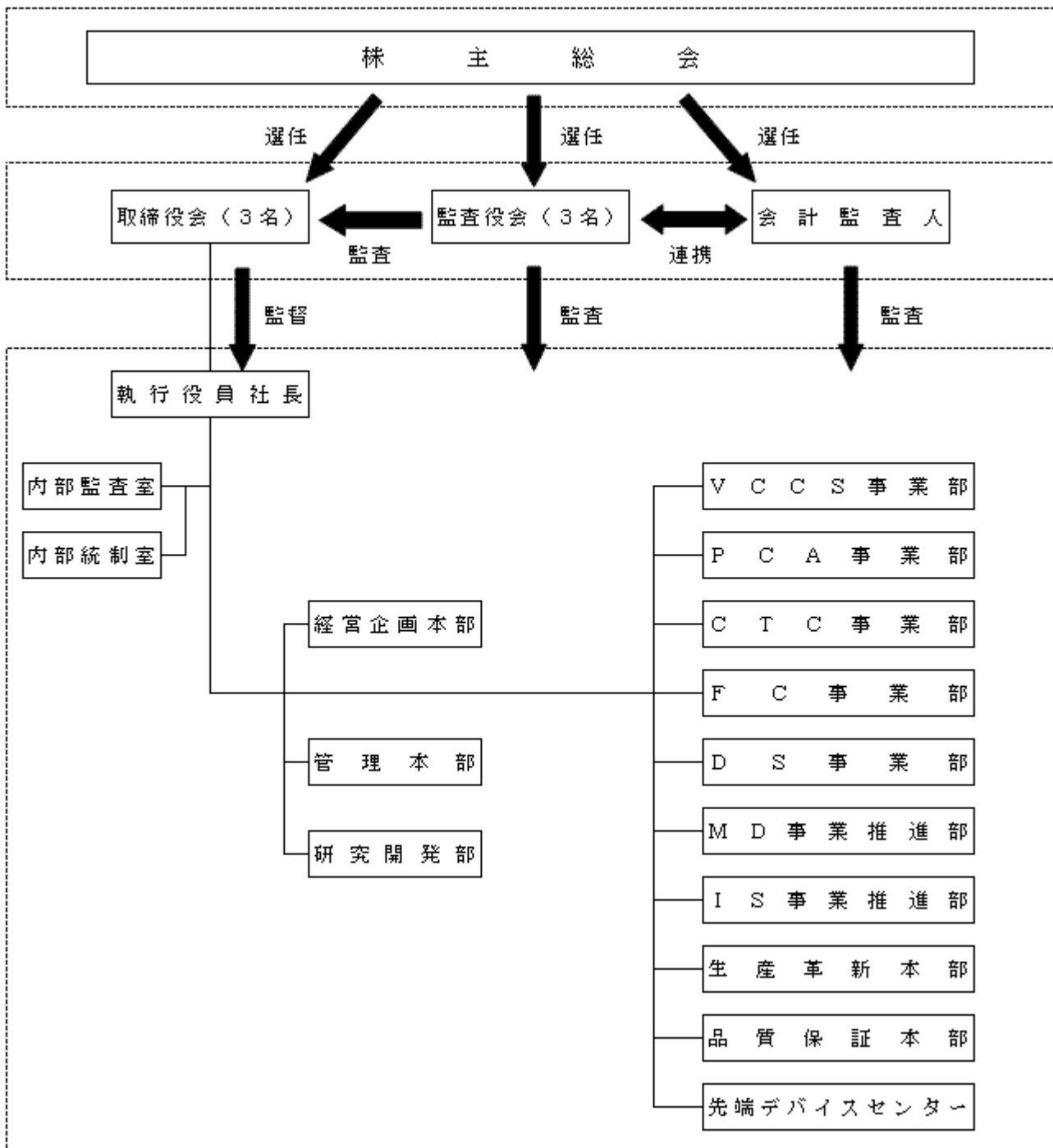
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、経営の効率性、透明性及び遵法性を確保し、経営目標を達成するための経営組織体制を採用しております。

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、そのコーポレート・ガバナンス体制は、以下の機関により構成されております。

コーポレート・ガバナンス体制図（提出日現在）



取締役会

戦略決定・業務監督を担う代表取締役会長・取締役副会長の2名、業務執行取締役である代表取締役兼執行役員社長1名の計3名により構成されております。

執行役員

執行役員社長以下8名体制（提出日現在10名）で業務執行を担っており、兼務取締役は執行役員社長のみであります。

監査役会

常勤の社内監査役1名及び非常勤の社外監査役3名（提出日現在2名）により構成されております。

会計監査人

当社の会計監査人は、あずさ監査法人であります。

イ 業務執行機能

- ・ 定例及び臨時の取締役会における戦略決定に基づき、執行役員が業務執行にあっております。
- ・ 執行役員・事業部長・主要部門長は、毎月定例及び臨時に開催される執行経営会議において、経営実績の報告・確認を行うほか、業務執行上の重要事項について審議・決定を行っております。

ロ 監督機能

- ・ 代表取締役会長及び取締役副会長は、定例及び臨時の取締役会において、代表取締役兼執行役員社長または他の担当執行役員より業務執行の状況・実績について報告を受け、提案事項等について審議・決定するほか、経営実績確認会議・事業部会議等に適宜出席することなどにより、業務執行の監督を行っております。

ハ 監査機能

- ・ 監査役は、取締役会に出席し、必要があれば各々の専門性・知識・経験に基づき助言を行うほか、期初に定めた監査計画書に従って、または必要に応じて随時に、当社及び国内外子会社の監査を行っております。
- ・ 会計監査人は、定期（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、当社、当社の国内子会社及び主要な海外子会社における往査のほか、当社の代表者及び最高財務責任者に対するインタビューを実施し、会計監査・内部統制監査を行っております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、現在の事業規模等から、現行の取締役会、監査役会及び社外監査役によって経営監督・監査機能は十分に発揮されていると考えております。

c. その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの基本方針及び整備状況

- ・ 当社は、内部統制システム構築の基本方針として、会社法及び金融商品取引法並びにそれらの関係法令等に基づいて内部統制システムを構築し、すべての取締役、監査役並びに使用人が、法令を遵守し公正かつ透明性の高い企業活動を行うことを徹底するとともに、企業価値の極大化を目指し、あらゆるステークホルダーの利益の最大化の実現に努力することを、定めております。
- ・ 内部統制システムの整備・強化については、内部統制担当部署が、財務報告に係る内部統制を重点として、当社及び当社グループの主要拠点・主要事業部門における業務プロセス、決算・財務報告プロセス、IT統制状況等を監査し、担当部門に対し不備是正・改善の指導を行っております。また、総務部門を事務局として「倫理行動規程」及び「コンプライアンス規程」の周知徹底・定着活動によりコンプライアンスの継続的向上を図るとともに、内部通報制度により、法令、定款又は関連規程に反する行為を早期発見し是正する体制を構築しております。反社会的勢力の排除についても、「倫理行動規程」及び「経営危機管理規程」において明確に定め、周知徹底に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- ・ より安定的で円滑な事業活動のため、「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針及びリスクマネジメント行動指針を定め、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム（RMS）」を構築しております。
- ・ RMSの運用については、執行役員社長を委員長とするリスク管理委員会のもと、各本部及び各事業部にリスク管理責任者を、各部署にリスク管理推進委員を配置して、全社的運用を行っております。

d. 会社法第427条第1項に規定する契約を締結している場合、その内容の概要

当社は、定款第35条第2項に基づき、社外監査役 小川榮吉及び古田 徹の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び監査手続

- ・ 内部監査については、内部統制担当部署の在籍者3名（提出日現在4名）が担当しており、そのうち1名は、連結及び個別の決算業務に精通した要員を配置しております。

- ・監査役監査については、当社、国内子会社及び主要な海外子会社の実査等を常勤の社内監査役1名が中心となって実施し、非常勤の社外監査役3名（提出日現在2名）が各々の専門性や知識・経験等に基づいて監査・助言を行うこととしております。

なお、常勤監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

- ・内部監査を担当している内部統制担当部署と監査役との間では、内部統制担当部署が監査役監査を適宜サポートするほか、監査役が内部統制担当部署と、内部統制の整備及び運用状況等について定期的に会合を持ち、情報の共有化を図っております。
- ・監査役と会計監査人との間では、監査役会において年4回（各四半期末及び期末）会計監査人から監査及びレビューの実施報告を受けて協議を行うほか、当社各事業部及び国内外子会社に対する会計監査人監査実施に際して常勤監査役が立ち会うなどの相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は提出日現在2名であり、当社との関係については以下のとおりであります。なお、社外取締役については選任しておりません。

- ・小川榮吉氏は、弁護士としての豊富な経験及び高い見識を有しており、平成18年6月29日開催の当社第68期定時株主総会において社外監査役に選任されて以来、専門的見地から経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。同氏に引き続き当社の社外監査役を務めていただくべく、平成22年6月29日開催の当社第72期定時株主総会において選任議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社と顧問契約を締結している京橋小川法律事務所に所属しておりますが、当社の同事務所に対する顧問報酬は双方にとって多額ではないことから、同氏の兼職は会社法施行規則第121条第7号に規定する重要な兼職には該当しないものと判断しております。

- ・古田 徹氏は、東芝株式会社の子会社である東芝機器株式会社において、人事・採用・労務・総務・コンプライアンス等、一貫して人事・総務分野の業務に従事したほか、現在も群馬総合スタッフ株式会社代表取締役として一企業を経営する傍ら労働審判員を務めるなど、豊富な経験を有しております。平成21年6月26日開催の当社第71期定時株主総会において選任されて以来、その豊富な経験を活かして経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社及び当社業務執行者からの明確な独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,450	123,450	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	-	1
社外役員	9,570	9,570	-	3

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の報酬等については、当社定款第29条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月例報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、取締役会において社内基準により経営業績及び役員個々人の職務に応じた個人業績等を勘案し、妥当性を判断し決定しております。また、取締役賞与については、原則として年度ごとの経営業績に連動した金額とし、株主総会の承認を経て支給することとしております。
- ・監査役の報酬等については、当社定款第34条の規定により株主総会決議によることとしております。固定報酬である月額報酬は、株主総会において決議された総額（上限）の範囲内で、各監査役の職務・分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、監査役賞与については、取締役賞与と同様、株主総会の承認を経て支給することとしております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,934,383千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチコン(株)	318,000	366,018	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	620,900	321,005	取引関係強化のため
(株)ニフコ	130,900	281,435	取引関係強化のため
ホシデン(株)	217,000	265,391	取引関係強化のため
(株)ナナオ	83,800	193,159	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	113,782	協業テーマ探索・推進のため
(株)大真空	247,000	110,409	取引関係強化のため
(株)ワキタ	241,000	89,893	事業形態研究のため
リオン(株)	139,300	71,600	協業テーマ探索・推進のため
加賀電子(株)	47,500	47,832	取引関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は若林 博史、乗松 敏隆の両氏であります。

また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士5名、その他14名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に規定しております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。これは、主に機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	-	52,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	52,000	-	52,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬55,290千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.ほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬3,306千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である香港友華有限公司ほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬55,559千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.ほか4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬4,029千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,005,814	4,848,341
受取手形及び売掛金	4,585,598	6,097,160
有価証券	24,349	-
商品及び製品	1,025,749	1,050,458
仕掛品	650,010	341,765
原材料及び貯蔵品	918,070	1,131,067
繰延税金資産	45,548	208,703
その他	982,437	592,820
貸倒引当金	90,686	5,161
流動資産合計	13,146,892	14,265,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,989,456	3,974,957
減価償却累計額	2,002,088	2,164,567
建物及び構築物(純額)	1,987,367	1,810,389
機械装置及び運搬具	6,271,927	6,017,705
減価償却累計額	3,918,399	4,062,596
機械装置及び運搬具(純額)	2,353,527	1,955,108
工具、器具及び備品	4,521,575	4,403,432
減価償却累計額	3,360,845	3,557,393
工具、器具及び備品(純額)	1,160,729	846,039
土地	808,467	806,381
リース資産	65,157	224,183
減価償却累計額	7,898	31,150
リース資産(純額)	57,258	193,032
建設仮勘定	7,186	176,500
有形固定資産合計	6,374,537	5,787,452
無形固定資産		
リース資産	279,162	594,468
その他	98,682	54,199
無形固定資産合計	377,844	648,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,083	1,934,383
繰延税金資産	124,629	56,002
その他	340,481	259,529
投資その他の資産合計	1,893,194	2,249,915
固定資産合計	8,645,576	8,686,036
資産合計	21,792,469	22,951,192

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,136,158	3,100,154
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,300,000
リース債務	80,431	200,386
未払費用	338,161	380,552
未払法人税等	46,452	119,002
賞与引当金	226,564	281,542
その他	1,124,842	633,738
流動負債合計	5,052,611	6,015,375
固定負債		
長期借入金	1,900,000	600,000
リース債務	280,687	646,292
退職給付引当金	109,460	233,127
繰延税金負債	43,061	175,519
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	2,592,789	1,914,519
負債合計	7,645,400	7,929,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	7,740,307	8,380,679
自己株式	990,753	990,869
株主資本合計	14,727,751	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,977	190,576
為替換算調整勘定	395,704	537,287
評価・換算差額等合計	580,682	346,710
純資産合計	14,147,069	15,021,297
負債純資産合計	21,792,469	22,951,192

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	27,555,815	26,025,697
売上原価	5, 6 22,300,207	5, 6 20,173,172
売上総利益	5,255,607	5,852,524
販売費及び一般管理費	1, 5 6,444,458	1, 5 4,624,944
営業利益又は営業損失()	1,188,851	1,227,580
営業外収益		
受取利息	11,637	7,928
受取配当金	53,394	39,801
受取賃貸料	4,971	5,693
受取保険金	22,757	548
助成金収入	-	18,273
その他	51,974	21,326
営業外収益合計	144,735	93,571
営業外費用		
支払利息	38,498	63,739
為替差損	17,263	188,046
その他	25,397	17,557
営業外費用合計	81,159	269,343
経常利益又は経常損失()	1,125,274	1,051,808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	68,153
保険契約転換差益	-	55,657
固定資産売却益	2 1,920	2 6,759
投資有価証券売却益	-	7,507
保険解約返戻金	30,483	17,609
特別利益合計	32,403	155,687
特別損失		
固定資産除却損	3 362,550	3 115,494
固定資産売却損	4 3,414	4 6,542
減損損失	7 83,333	7 32,055
投資有価証券評価損	956,737	-
事業構造改善費用	8 776,992	8 47,982
特別損失合計	2,183,028	202,074
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,275,900	1,005,421
法人税、住民税及び事業税	220,213	291,960
法人税等還付税額	98,871	-
過年度法人税等	32,328	7,924
法人税等調整額	174,725	99,040
法人税等合計	328,395	184,995
当期純利益又は当期純損失()	3,604,295	820,426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
前期末残高	11,697,612	7,740,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,569	-
当期変動額		
剰余金の配当	360,158	180,053
当期純利益又は当期純損失()	3,604,295	820,426
自己株式の処分	421	-
当期変動額合計	3,964,875	640,372
当期末残高	7,740,307	8,380,679
自己株式		
前期末残高	989,819	990,753
当期変動額		
自己株式の取得	1,622	116
自己株式の処分	688	-
当期変動額合計	933	116
当期末残高	990,753	990,869
株主資本合計		
前期末残高	18,685,991	14,727,751
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,569	-
当期変動額		
剰余金の配当	360,158	180,053
当期純利益又は当期純損失()	3,604,295	820,426
自己株式の取得	1,622	116
自己株式の処分	267	-
当期変動額合計	3,965,809	640,256
当期末残高	14,727,751	15,368,008

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	177,037	184,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,939	375,554
当期変動額合計	7,939	375,554
当期末残高	184,977	190,576
為替換算調整勘定		
前期末残高	135,934	395,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,770	141,582
当期変動額合計	259,770	141,582
当期末残高	395,704	537,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	312,972	580,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,709	233,972
当期変動額合計	267,709	233,972
当期末残高	580,682	346,710
純資産合計		
前期末残高	18,373,018	14,147,069
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,569	-
当期変動額		
剰余金の配当	360,158	180,053
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,604,295	820,426
自己株式の取得	1,622	116
自己株式の処分	267	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,709	233,972
当期変動額合計	4,233,519	874,228
当期末残高	14,147,069	15,021,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,275,900	1,005,421
減価償却費	1,577,217	1,322,667
減損損失	83,333	32,055
のれん償却額	16,666	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,805	82,237
賞与引当金の増減額(は減少)	129,402	55,259
退職給付引当金の増減額(は減少)	79,868	123,426
受取利息及び受取配当金	65,031	47,729
受取保険金	22,757	548
保険解約損益(は益)	30,483	17,609
支払利息	38,498	63,739
保険契約転換差益	-	55,657
事業構造改善費用	776,992	47,982
為替差損益(は益)	109,604	169,895
固定資産売却損益(は益)	1,494	216
固定資産除却損	362,550	115,494
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,507
投資有価証券評価損益(は益)	956,737	-
売上債権の増減額(は増加)	3,320,477	1,556,825
たな卸資産の増減額(は増加)	737,384	6,950
仕入債務の増減額(は減少)	2,013,541	976,007
その他	29,006	519,437
小計	2,396,772	2,670,002
利息及び配当金の受取額	65,033	47,727
利息の支払額	38,498	62,988
保険金の受取額	22,757	548
保険返戻金	30,483	17,609
事業構造改善費用の支払額	-	647,156
法人税等の支払額	344,975	43,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,571	1,982,504

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,336	-
定期預金の払戻による収入	14,640	15,600
有形固定資産の取得による支出	746,814	676,263
有形固定資産の売却による収入	40,711	36,760
無形固定資産の取得による支出	6,185	11,219
有価証券の取得による支出	1,241	-
有価証券の売却による収入	45,035	-
投資有価証券の売却による収入	-	31,857
営業譲受による支出	2 316,333	-
その他	6,508	19,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	980,032	583,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	600,000	1,100,000
長期借入れによる収入	1,900,000	-
リース債務の返済による支出	58,247	140,011
自己株式の取得による支出	1,622	116
配当金の支払額	359,918	180,781
その他	267	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,478	1,420,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,856	120,361
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,238,162	142,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879	4,991,041
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,991,041	1 4,848,341

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社ヨコオ電子機材は平成20年 7月 1日付で連結子会社である株式会社ヨコオ通信機材が吸収合併し、また、株式会社ヨコオ・ディ・エスは平成20年 8月 1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたYOKOWO (FRANCE) S.A.S.は、清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品 主として総平均法</p> <p>b 仕掛品 主として総平均法</p> <p>c 原材料 主として月次総平均法</p> <p>d その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～8年 工具、器具及び備品 2年～7年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産の耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改定））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として82,497千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p>	同左
5 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(5年)で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,435,595千円、852,165千円、1,095,927千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」はそれぞれ164,329千円、232,934千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「事業構造改善費用の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「事業構造改善費用の支払額」は4,901千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	4,500,000	借入実行残高	-	差引額	4,500,000	<p>1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,514,225</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,514,225</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	5,514,225	借入実行残高	-	差引額	5,514,225
貸出コミットメント総額	4,500,000												
借入実行残高	-												
差引額	4,500,000												
貸出コミットメント総額	5,514,225												
借入実行残高	-												
差引額	5,514,225												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,123,773</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,437</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263,128</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">502,869</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">699,053</td></tr> </table>	給料	2,123,773	賞与引当金繰入額	92,437	退職給付費用	156,850	貸倒引当金繰入額	72,589	減価償却費	263,128	研究開発費	502,869	運賃及び荷造費	699,053	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,517,153</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,997</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145,666</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,589</td></tr> </table>	給料	1,517,153	賞与引当金繰入額	103,997	退職給付費用	145,666	減価償却費	274,589
給料	2,123,773																						
賞与引当金繰入額	92,437																						
退職給付費用	156,850																						
貸倒引当金繰入額	72,589																						
減価償却費	263,128																						
研究開発費	502,869																						
運賃及び荷造費	699,053																						
給料	1,517,153																						
賞与引当金繰入額	103,997																						
退職給付費用	145,666																						
減価償却費	274,589																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,904	工具、器具及び備品	15	合計	1,920	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,759</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,396	工具、器具及び備品	3,267	その他	94	合計	6,759								
機械装置及び運搬具	1,904																						
工具、器具及び備品	15																						
合計	1,920																						
機械装置及び運搬具	3,396																						
工具、器具及び備品	3,267																						
その他	94																						
合計	6,759																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71,530</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207,066</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">362,550</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,240	機械装置及び運搬具	71,530	工具、器具及び備品	80,713	その他	207,066	合計	362,550	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,528</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">60,935</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,557</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115,494</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,528	機械装置及び運搬具	60,935	工具、器具及び備品	35,473	その他	8,557	合計	115,494		
建物及び構築物	3,240																						
機械装置及び運搬具	71,530																						
工具、器具及び備品	80,713																						
その他	207,066																						
合計	362,550																						
建物及び構築物	10,528																						
機械装置及び運搬具	60,935																						
工具、器具及び備品	35,473																						
その他	8,557																						
合計	115,494																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,414</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,070	機械装置及び運搬具	1,634	工具、器具及び備品	709	合計	3,414	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,542</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,023	工具、器具及び備品	3,518	合計	6,542								
建物及び構築物	1,070																						
機械装置及び運搬具	1,634																						
工具、器具及び備品	709																						
合計	3,414																						
機械装置及び運搬具	3,023																						
工具、器具及び備品	3,518																						
合計	6,542																						
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">502,869</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,492,998</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,995,867</td></tr> </table>	一般管理費	502,869	当期製造費用	1,492,998	合計	1,995,867	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">225,509</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,325,358</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,550,868</td></tr> </table>	一般管理費	225,509	当期製造費用	1,325,358	合計	1,550,868										
一般管理費	502,869																						
当期製造費用	1,492,998																						
合計	1,995,867																						
一般管理費	225,509																						
当期製造費用	1,325,358																						
合計	1,550,868																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">92,495千円</p> <p>7 減損損失 のれんの収益性の低下により、未償却残高83,333千円を減損損失として計上しております。</p> <p>8 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44,750千円</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">(会社名) 東莞達城電子精密配件有限公司 (所在地) 中国広東省東莞市</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: center;">遊休資産</td> <td style="vertical-align: top;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他</td> <td style="vertical-align: middle; text-align: right;">32,055 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業分野を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、東莞達城電子精密配件有限公司は清算手続の開始により、事業用資産が遊休資産となり、投資額の回収が困難となったため、備忘価額をもって評価しております。これにより、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物3,560千円、機械装置及び運搬具25,211千円、工具、器具及び備品3,261千円、その他22千円であります。</p> <p>8 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(会社名) 東莞達城電子精密配件有限公司 (所在地) 中国広東省東莞市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	32,055 千円
場所	用途	種類	減損損失						
(会社名) 東莞達城電子精密配件有限公司 (所在地) 中国広東省東莞市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	32,055 千円						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	-	-	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	840,966	3,514	586	843,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 586株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,080	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	180,077	9	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,017	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	-	-	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	843,894	237	-	844,131

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	60,017	3	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	120,035	6	平成21年 9 月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,005,814</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,349</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,030,163</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,773</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,349</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,991,041</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,709</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">168,624</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">316,333</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">316,333</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ400,151千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,005,814	有価証券	24,349	小計	5,030,163	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,773	償還期間が3ヶ月を超える有価証券	24,349	現金及び現金同等物	4,991,041	流動資産	47,709	固定資産	168,624	のれん	100,000	資産合計	316,333	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-	営業譲受による支出	316,333	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,848,341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,848,341</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ599,814千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,848,341	現金及び現金同等物	4,848,341
現金及び預金勘定	5,005,814																																
有価証券	24,349																																
小計	5,030,163																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,773																																
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	24,349																																
現金及び現金同等物	4,991,041																																
流動資産	47,709																																
固定資産	168,624																																
のれん	100,000																																
資産合計	316,333																																
流動負債	-																																
固定負債	-																																
負債合計	-																																
営業譲受による支出	316,333																																
現金及び預金勘定	4,848,341																																
現金及び現金同等物	4,848,341																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																											
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>955,582</td> <td>632,305</td> <td>323,277</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155,267</td> <td>93,032</td> <td>62,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240,499</td> <td>163,088</td> <td>77,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351,349</td> <td>888,426</td> <td>462,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	955,582	632,305	323,277	工具、器具及び備品	155,267	93,032	62,234	その他	240,499	163,088	77,411	合計	1,351,349	888,426	462,923				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>814,384</td> <td>642,295</td> <td>172,089</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>106,138</td> <td>71,846</td> <td>34,291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187,453</td> <td>155,703</td> <td>31,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,107,976</td> <td>869,845</td> <td>238,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	814,384	642,295	172,089	工具、器具及び備品	106,138	71,846	34,291	その他	187,453	155,703	31,750	合計	1,107,976	869,845	238,130			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	955,582	632,305	323,277																																												
工具、器具及び備品	155,267	93,032	62,234																																												
その他	240,499	163,088	77,411																																												
合計	1,351,349	888,426	462,923																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	814,384	642,295	172,089																																												
工具、器具及び備品	106,138	71,846	34,291																																												
その他	187,453	155,703	31,750																																												
合計	1,107,976	869,845	238,130																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">230,246</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">253,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483,659</td> </tr> </table>	1年内	230,246	1年超	253,413	合計	483,659				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">157,564</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,836</td> </tr> </table>	1年内	157,564	1年超	94,271	合計	251,836																															
1年内	230,246																																														
1年超	253,413																																														
合計	483,659																																														
1年内	157,564																																														
1年超	94,271																																														
合計	251,836																																														
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,247</td> </tr> </table>	支払リース料	251,788	減価償却費相当額	245,209	支払利息相当額	20,247				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,820</td> </tr> </table>	支払リース料	234,838	減価償却費相当額	223,227	支払利息相当額	12,820																															
支払リース料	251,788																																														
減価償却費相当額	245,209																																														
支払利息相当額	20,247																																														
支払リース料	234,838																																														
減価償却費相当額	223,227																																														
支払利息相当額	12,820																																														
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																											
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、情報処理プリンタ及びERPサーバーであります。 ・無形固定資産 主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備及び研究開発設備であります。 ・無形固定資産 主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性と流動性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループとしては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事前に所定の手続きを経て決定された信用限度額の見直しを定期的に行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金については、営業取引に係る資金調達を目的として行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

これらのうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,848,341	4,848,341	-
(2)受取手形及び売掛金	6,097,160	6,097,160	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,933,383	1,933,383	-
資産計	12,878,885	12,878,885	-
(1)支払手形及び買掛金	3,100,154	3,100,154	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3)長期借入金	600,000	593,400	6,599
(4)リース債務	846,679	865,319	18,640
負債計	5,846,833	5,858,874	12,040
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,848,341
受取手形及び売掛金	6,097,160
合計	10,945,501

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	400,000	200,000	-	-	-
リース債務	200,386	207,888	215,089	146,102	62,117	15,095
合計	200,386	607,888	415,089	146,102	62,117	15,095

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,808	65,266	9,457
	小計	55,808	65,266	9,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,556,251	1,361,816	194,435
	その他	24,349	24,349	-
	小計	1,580,601	1,386,165	194,435
合計		1,636,410	1,451,432	184,977

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損956,737千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,035	-	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000
合計	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるものの当連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 その他	24,349	-	-	-
合計	24,349	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,274,957	825,858	449,098
	小計	1,274,957	825,858	449,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	658,426	786,202	127,775
	小計	658,426	786,202	127,775
合計		1,933,383	1,612,060	321,322

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	31,857	7,507	-
合計	31,857	7,507	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で、借入金を対象として金利スワップ取引を行っております。また、一部の連結子会社において、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、将来の金利変動のリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、為替予約取引についても、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引および為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引および先物為替予約取引は、いずれも契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,965,913</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,873,556</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,092,357</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,065,394</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">26,963</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">82,497</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,460</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206,921</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,233</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,875</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">348,604</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">514,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,062,105</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,965,913	年金資産	1,873,556	未積立退職給付債務	1,092,357	未認識数理計算上の差異	1,065,394	連結貸借対照表計上額純額	26,963	前払年金費用	82,497	退職給付引当金	109,460	勤務費用	206,921	利息費用	57,233	期待運用収益	64,875	数理計算上の差異の費用処理額	348,604	割増退職金	514,220	退職給付費用	1,062,105	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.8%		期待運用収益率	主として 3.0%		数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,728,694</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,988,430</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">740,264</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507,136</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">233,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">233,127</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">214,026</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,416</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,947</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131,713</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">47,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">428,190</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,728,694	年金資産	1,988,430	未積立退職給付債務	740,264	未認識数理計算上の差異	507,136	連結貸借対照表計上額純額	233,127	退職給付引当金	233,127	勤務費用	214,026	利息費用	51,416	期待運用収益	16,947	数理計算上の差異の費用処理額	131,713	割増退職金	47,982	退職給付費用	428,190	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.8%		期待運用収益率	主として 1.0%		数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。	
退職給付債務	2,965,913																																																																										
年金資産	1,873,556																																																																										
未積立退職給付債務	1,092,357																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,065,394																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	26,963																																																																										
前払年金費用	82,497																																																																										
退職給付引当金	109,460																																																																										
勤務費用	206,921																																																																										
利息費用	57,233																																																																										
期待運用収益	64,875																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	348,604																																																																										
割増退職金	514,220																																																																										
退職給付費用	1,062,105																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	1.8%																																																																										
期待運用収益率	主として 3.0%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																										
退職給付債務	2,728,694																																																																										
年金資産	1,988,430																																																																										
未積立退職給付債務	740,264																																																																										
未認識数理計算上の差異	507,136																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	233,127																																																																										
退職給付引当金	233,127																																																																										
勤務費用	214,026																																																																										
利息費用	51,416																																																																										
期待運用収益	16,947																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	131,713																																																																										
割増退職金	47,982																																																																										
退職給付費用	428,190																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	1.8%																																																																										
期待運用収益率	主として 1.0%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 132名
ストック・オプション数	普通株式 189,000株
付与日	平成14年9月25日
権利確定条件	付与日(平成14年9月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月25日から 平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	82,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	82,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	781
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,434</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,131</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,691</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">237,051</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">105,623</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,188</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,080</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17,014</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,267</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,297,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,167,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,995,425</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">172,551</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">3,067</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,715</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">126,206</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,434	賞与引当金	86,131	減価償却費	77,691	未払金	237,051	長期未払金	105,623	施設利用会員権評価損	4,557	退職給付引当金	69,188	減損損失	44,080	繰越外国税額控除	17,014	その他有価証券評価差額金	75,267	繰越欠損金	1,297,903	その他	127,033	繰延税金資産小計	2,167,977	評価性引当額	1,995,425	繰延税金資産合計	172,551	繰延税金負債		未収還付事業税	3,067	特別償却準備金	266	圧縮積立金	1,715	減価償却費	36,943	その他	4,352	繰延税金負債合計	46,344	繰延税金資産(負債)の純額	126,206	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,454</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,857</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,234</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">105,623</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,174</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">47,294</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,455</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">15,423</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,314,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,955,154</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,684,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,930</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">182,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">87,768</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,454	賞与引当金	99,857	減価償却費	44,234	長期未払金	105,623	施設利用会員権評価損	4,557	退職給付引当金	168,174	在庫評価損	47,294	減損損失	41,455	繰越外国税額控除	15,423	繰越欠損金	1,314,551	その他	103,528	繰延税金資産小計	1,955,154	評価性引当額	1,684,537	繰延税金資産合計	270,616	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	130,746	減価償却費	44,171	その他	7,930	繰延税金負債合計	182,847	繰延税金資産(負債)の純額	87,768
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	26,434																																																																																										
賞与引当金	86,131																																																																																										
減価償却費	77,691																																																																																										
未払金	237,051																																																																																										
長期未払金	105,623																																																																																										
施設利用会員権評価損	4,557																																																																																										
退職給付引当金	69,188																																																																																										
減損損失	44,080																																																																																										
繰越外国税額控除	17,014																																																																																										
その他有価証券評価差額金	75,267																																																																																										
繰越欠損金	1,297,903																																																																																										
その他	127,033																																																																																										
繰延税金資産小計	2,167,977																																																																																										
評価性引当額	1,995,425																																																																																										
繰延税金資産合計	172,551																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
未収還付事業税	3,067																																																																																										
特別償却準備金	266																																																																																										
圧縮積立金	1,715																																																																																										
減価償却費	36,943																																																																																										
その他	4,352																																																																																										
繰延税金負債合計	46,344																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	126,206																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	10,454																																																																																										
賞与引当金	99,857																																																																																										
減価償却費	44,234																																																																																										
長期未払金	105,623																																																																																										
施設利用会員権評価損	4,557																																																																																										
退職給付引当金	168,174																																																																																										
在庫評価損	47,294																																																																																										
減損損失	41,455																																																																																										
繰越外国税額控除	15,423																																																																																										
繰越欠損金	1,314,551																																																																																										
その他	103,528																																																																																										
繰延税金資産小計	1,955,154																																																																																										
評価性引当額	1,684,537																																																																																										
繰延税金資産合計	270,616																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	130,746																																																																																										
減価償却費	44,171																																																																																										
その他	7,930																																																																																										
繰延税金負債合計	182,847																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	87,768																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3	住民税均等割等	1.5	税額控除等	2.8	受取配当金連結消去に伴う影響額	39.9	海外連結子会社の税率差異	25.1	税務上の繰越欠損金の利用	3.5	評価性引当額の増減	12.6	その他	3.3	小計	22.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3																																																																																										
住民税均等割等	1.5																																																																																										
税額控除等	2.8																																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	39.9																																																																																										
海外連結子会社の税率差異	25.1																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	3.5																																																																																										
評価性引当額の増減	12.6																																																																																										
その他	3.3																																																																																										
小計	22.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4																																																																																										

[前](#) [次](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成20年6月1日付でジェネシス・テクノロジー株式会社からプロープカードに関する事業を譲り受けました。

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容

名 称 ジェネシス・テクノロジー株式会社

事業の内容 プロープカードに関する事業

(2)企業結合を行った理由

当社は、半導体前工程検査事業を譲り受けることにより、回路検査用コネクタ事業の事業領域拡大を図ることを目的としております。

(3)企業結合日

平成20年6月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年6月1日から平成21年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価

取得原価 316,333千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)発生したのれん

100,000千円

(2)発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

なお、収益性の低下により当連結会計年度末時点における未償却残高83,333千円を減損損失として計上しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 47,709千円

固定資産 168,624千円

資産計 216,333千円

負債計 - 千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の子会社で賃貸用の駐車場等を有していますが、当該賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,784,869	4,386,284	6,384,661	27,555,815	-	27,555,815
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,588,975	64,772	10,595,616	15,249,364	(15,249,364)	-
計	21,373,844	4,451,056	16,980,277	42,805,179	(15,249,364)	27,555,815
営業費用	22,818,983	4,380,867	16,846,736	44,046,586	(15,301,920)	28,744,666
営業利益又は営業損失 ()	1,445,138	70,189	133,541	1,241,407	52,556	1,188,851
資産	18,559,902	1,236,935	7,682,459	27,479,297	(5,686,827)	21,792,469

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,239,247	5,210,549	5,575,901	26,025,697	-	26,025,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,839,404	30,577	11,003,637	16,873,619	(16,873,619)	-
計	21,078,651	5,241,126	16,579,538	42,899,316	(16,873,619)	26,025,697
営業費用	21,049,578	5,083,897	15,448,137	41,581,612	(16,783,496)	24,798,116
営業利益	29,073	157,229	1,131,400	1,317,703	(90,123)	1,227,580
資産	19,469,255	1,503,277	7,883,253	28,855,787	(5,904,594)	22,951,192

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,711,586	8,476,333	18,617	13,206,537
連結売上高（千円）	-	-	-	27,555,815
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	17.1	30.7	0.1	47.9

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,447,692	6,383,847	13,499	11,845,039
連結売上高（千円）	-	-	-	26,025,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	20.9	24.5	0.1	45.5

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(所有) 直接0.0	外注加工 委託先	外注加工 委託等	20,653	買掛金	4,795

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(所有) 直接0.0	外注加工 委託先	外注加工 委託等	283,929	買掛金	18,549

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ（注2）	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(所有) 直接0.0	外注加工委託先	外注加工委託等	25,662	買掛金	2,111

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エルグ（注2）	群馬県富岡市	20,000	メッキ加工	(所有) 直接0.0	外注加工委託先	外注加工委託等	316,983	買掛金	22,310

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- 2 当社代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の81.7%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.14円	1株当たり純資産額	750.85円
1株当たり当期純損失金額	180.15円	1株当たり当期純利益金額	41.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,604,295	820,426
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	3,604,295	820,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,007	20,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成14年ストック・オ プション ストック・オプショ ンは、当連結会計年度 中の平成20年6月30 日をもって権利行使 期間が終了しており ますので消滅してお ります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,300,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	80,431	200,386	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,000	600,000	1.7	平成24年2月29日～ 平成24年6月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	280,687	646,292	3.5	平成25年4月26日～ 平成28年2月26日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,361,119	2,746,679	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	200,000	-	-
リース債務	207,888	215,089	146,102	62,117

3 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,514,225千円

当連結会計年度末借入実行残高 - 千円

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,610,596	6,734,090	6,760,842	6,920,167
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	103,440	363,724	430,707	314,429
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	132,498	224,684	365,480	362,759
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.62	11.23	18.27	18.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,050	2,301,100
受取手形	239,030	242,684
売掛金	1 3,865,351	1 5,074,941
有価証券	24,349	-
商品及び製品	276,735	325,963
仕掛品	403,720	149,681
原材料及び貯蔵品	-	189,122
前渡金	1 185,841	1 390,323
前払費用	81,535	97,794
繰延税金資産	-	166,812
関係会社短期貸付金	1,207,558	828,958
未収入金	1 618,532	1 863,220
未収消費税等	246,271	52,458
その他	138,332	35,438
貸倒引当金	23,700	2,800
流動資産合計	10,026,611	10,715,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,406,091	2,435,229
減価償却累計額	1,318,943	1,392,686
建物（純額）	1,087,147	1,042,542
構築物	252,784	254,616
減価償却累計額	179,149	195,281
構築物（純額）	73,634	59,335
機械及び装置	1,173,447	1,165,492
減価償却累計額	851,858	902,872
機械及び装置（純額）	321,588	262,619
車両運搬具	5,739	8,161
減価償却累計額	4,913	5,275
車両運搬具（純額）	826	2,886
工具、器具及び備品	2,120,929	2,215,193
減価償却累計額	1,749,854	1,905,279
工具、器具及び備品（純額）	371,075	309,914
土地	644,492	644,492
リース資産	62,202	221,228
減価償却累計額	7,602	30,263
リース資産（純額）	54,599	190,964
建設仮勘定	-	175,356
有形固定資産合計	2,553,365	2,688,111

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	80,153	32,168
リース資産	279,162	594,468
電話加入権	3,627	3,627
無形固定資産合計	362,943	630,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,083	1,934,383
関係会社株式	2,892,246	2,622,720
出資金	300	100
関係会社長期貸付金	368,180	580,000
前払年金費用	82,497	-
その他	187,527	194,634
貸倒引当金	6,300	105,000
投資損失引当金	261,700	104,000
投資その他の資産合計	4,690,834	5,122,838
固定資産合計	7,607,143	8,441,216
資産合計	17,633,754	19,156,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,213,705	802,753
買掛金	1,096,705	2,850,986
短期借入金	1,210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,300,000
リース債務	79,853	199,776
未払金	726,066	420,879
未払費用	152,759	179,475
繰延税金負債	812	-
預り金	63,745	54,680
賞与引当金	176,000	221,000
設備関係支払手形	764	-
その他	3,173	54
流動負債合計	4,723,586	6,029,606
固定負債		
長期借入金	1,900,000	600,000
リース債務	278,275	644,528
退職給付引当金	-	128,508
繰延税金負債	1,715	131,348
長期未払金	259,580	259,580
固定負債合計	2,439,570	1,763,965
負債合計	7,163,157	7,793,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金	1,269	877
別途積立金	6,510,000	3,010,000
繰越利益剰余金	3,261,977	755,725
利益剰余金合計	3,668,130	4,185,440
自己株式	990,753	990,869
株主資本合計	10,655,574	11,172,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,977	190,576
評価・換算差額等合計	184,977	190,576
純資産合計	10,470,597	11,363,344
負債純資産合計	17,633,754	19,156,916

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 21,109,393	1 21,054,062
売上原価		
製品期首たな卸高	345,322	276,735
当期製品製造原価	1, 2, 5 5,234,899	1, 2, 5 5,268,781
当期製品仕入高	1 13,485,458	1 12,970,546
合計	19,065,680	18,516,063
製品期末たな卸高	276,735	325,963
売上原価合計	18,788,944	18,190,100
売上総利益	2,320,448	2,863,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,738	23,381
役員報酬	174,645	145,620
給料	1,019,749	901,655
賞与	195,691	96,751
賞与引当金繰入額	86,240	83,980
退職給付費用	140,958	136,157
福利厚生費	184,205	155,431
旅費及び交通費	138,930	100,538
水道光熱費	10,957	6,557
通信費	40,778	39,778
消耗品費	23,007	21,690
賃借料	74,119	61,749
租税公課	23,701	32,209
貸倒引当金繰入額	22,000	-
減価償却費	172,598	196,158
交際費	25,424	15,681
研究開発費	2 497,166	2 223,826
運賃及び荷造費	311,765	251,979
保険料	21,046	22,912
諸会費	8,774	10,975
支払手数料	368,896	172,217
その他	201,048	157,058
販売費及び一般管理費合計	3,782,443	2,856,311
営業利益又は営業損失()	1,461,995	7,650
営業外収益		
受取利息	28,486	30,534
受取配当金	1 322,540	1 867,499
その他	48,971	20,328
営業外収益合計	399,998	918,362

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	44,904	64,544
為替差損	36,425	126,042
支払手数料	6,743	13,975
その他	11,097	1,872
営業外費用合計	99,170	206,434
経常利益又は経常損失()	1,161,167	719,578
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 756
投資有価証券売却益	-	7,507
貸倒引当金戻入額	-	11,012
抱合せ株式消滅差益	1 460,454	-
保険解約返戻金	30,483	17,609
保険契約転換差益	-	55,657
特別利益合計	490,953	92,543
特別損失		
固定資産除却損	4 247,593	4 9,572
減損損失	6 83,333	-
投資有価証券評価損	956,737	-
事業構造改善費用	7 645,042	7 16,888
関係会社株式評価損	20,000	66,773
貸倒引当金繰入額	-	99,000
投資損失引当金繰入額	1 261,700	70,300
特別損失合計	2,214,407	262,534
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,884,622	549,587
法人税、住民税及び事業税	14,388	20,963
法人税等還付税額	47,388	-
過年度法人税等	32,328	-
法人税等調整額	215,313	168,738
法人税等合計	214,641	147,775
当期純利益又は当期純損失()	3,099,263	697,363

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		947,613	18.51	849,559	16.94
労務費		2,373,090	46.37	2,121,010	42.30
経費		1,797,507	35.12	2,044,171	40.76
(うち減価償却費)		(357,561)	(6.99)	(334,892)	(6.68)
(うち外注加工費)		(392,270)	(7.66)	(482,145)	(9.61)
当期総製造費用		5,118,212	100.00	5,014,742	100.00
期首仕掛品たな卸高		520,407		403,720	
合計		5,638,619		5,418,462	
期末仕掛品たな卸高		403,720		149,681	
当期製品製造原価		5,234,899		5,268,781	

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際 総合原価計算の方法によっており ます。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計		
前期末残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,837	335,837
当期末残高	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	83,000	83,000
当期末残高	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,293	1,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,023	392
当期変動額合計	3,023	392
当期末残高	1,269	877
特別償却準備金		
前期末残高	472	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	472	-
当期変動額合計	472	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,530,000	6,510,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	3,500,000
当期変動額合計	20,000	3,500,000
当期末残高	6,510,000	3,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	174,370	3,261,977

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	360,158	180,053
当期純利益又は当期純損失()	3,099,263	697,363
自己株式の処分	421	-
別途積立金の取崩	20,000	3,500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	3,023	392
特別償却準備金の取崩	472	-
当期変動額合計	3,436,347	4,017,702
当期末残高	3,261,977	755,725
利益剰余金合計		
前期末残高	7,127,973	3,668,130
当期変動額		
剰余金の配当	360,158	180,053
当期純利益又は当期純損失()	3,099,263	697,363
自己株式の処分	421	-
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,459,843	517,310
当期末残高	3,668,130	4,185,440
自己株式		
前期末残高	989,819	990,753
当期変動額		
自己株式の取得	1,622	116
自己株式の処分	688	-
当期変動額合計	933	116
当期末残高	990,753	990,869
株主資本合計		
前期末残高	14,116,351	10,655,574
当期変動額		
剰余金の配当	360,158	180,053
当期純利益又は当期純損失()	3,099,263	697,363
自己株式の取得	1,622	116
自己株式の処分	267	-
当期変動額合計	3,460,777	517,193
当期末残高	10,655,574	11,172,768

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	177,037	184,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,939	375,554
当期変動額合計	7,939	375,554
当期末残高	184,977	190,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,037	184,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,939	375,554
当期変動額合計	7,939	375,554
当期末残高	184,977	190,576
純資産合計		
前期末残高	13,939,313	10,470,597
当期変動額		
剰余金の配当	360,158	180,053
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,099,263	697,363
自己株式の取得	1,622	116
自己株式の処分	267	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,939	375,554
当期変動額合計	3,468,716	892,747
当期末残高	10,470,597	11,363,344

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>a 商品及び製品 総平均法</p> <p>b 仕掛品 総平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 なお、この変更による当事業年度に おける影響は軽微であります。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>a 商品及び製品 総平均法</p> <p>b 仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月次総平均法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しており ます。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、旧定率法 を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除 く）については平成10年4月1日以 降に取得したものについては旧定額 法を、平成19年4月1日以降に取得 したものについては定額法を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 15年～50年 構築物 10年～30年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度における影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度における影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として82,497千円を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">848,117</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">380,190</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">185,684</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">216,487</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">590,580</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">110,000</td></tr> </table>	売掛金	848,117	未収入金	380,190	前渡金	185,684	支払手形	216,487	買掛金	590,580	短期借入金	110,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,087,593</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">652,927</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">390,323</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">402,796</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,430,923</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">107,031</td></tr> </table>	売掛金	1,087,593	未収入金	652,927	前渡金	390,323	支払手形	402,796	買掛金	1,430,923	未払金	107,031
売掛金	848,117																								
未収入金	380,190																								
前渡金	185,684																								
支払手形	216,487																								
買掛金	590,580																								
短期借入金	110,000																								
売掛金	1,087,593																								
未収入金	652,927																								
前渡金	390,323																								
支払手形	402,796																								
買掛金	1,430,923																								
未払金	107,031																								
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">4,500,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td></tr> </table>	貸出コミットメント総額	4,500,000	借入実行残高	-	差引額	4,500,000	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">5,500,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000</td></tr> </table>	貸出コミットメント総額	5,500,000	借入実行残高	-	差引額	5,500,000												
貸出コミットメント総額	4,500,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	4,500,000																								
貸出コミットメント総額	5,500,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	5,500,000																								
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>YOKOWO (FRANCE) S.A.S.への家賃保証</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,116</td></tr> </table>	YOKOWO (FRANCE) S.A.S.への家賃保証	3,116	計	3,116																					
YOKOWO (FRANCE) S.A.S.への家賃保証	3,116																								
計	3,116																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>売上高 4,628,107</p> <p>仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる) 15,766,637</p> <p>受取配当金 269,146</p> <p>抱合せ株式消滅差益 460,454</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>売上高 5,841,641</p> <p>仕入高 (当期製品製造原価及び当期製品 仕入高に含まれる) 15,259,959</p> <p>受取配当金 827,697</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費 497,166</p> <p>当期製造費用 1,492,998</p> <hr/> <p>合計 1,990,164</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費 223,826</p> <p>当期製造費用 1,325,358</p> <hr/> <p>合計 1,549,184</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具、器具及び備品 15</p> <hr/> <p>合計 15</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具、器具及び備品 756</p> <hr/> <p>合計 756</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,524</p> <p>構築物 323</p> <p>機械及び装置 6,056</p> <p>車両運搬具 203</p> <p>工具、器具及び備品 31,419</p> <p>ソフトウェア 174,212</p> <p>その他 32,853</p> <hr/> <p>合計 247,593</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械及び装置 378</p> <p>工具、器具及び備品 635</p> <p>リース資産 1,857</p> <p>建設仮勘定 6,700</p> <hr/> <p>合計 9,572</p>
<p>5 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,657千円</p>	<p>5 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,422千円</p>
<p>6 減損損失</p> <p>のれんの収益性の低下により、未償却残高83,333千円を減損損失として計上しております。</p>	
<p>7 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p>	<p>7 事業構造改善費用の主な内容は、全社収益構造革新計画の実行に伴い発生した特別退職金等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	840,966	3,514	586	843,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 586株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	843,894	237	-	844,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																											
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>421,126</td> <td>295,695</td> <td>125,431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>132,749</td> <td>81,440</td> <td>51,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>240,499</td> <td>163,088</td> <td>77,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,376</td> <td>540,223</td> <td>254,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	421,126	295,695	125,431	工具、器具及び備品	132,749	81,440	51,309	ソフトウェア	240,499	163,088	77,411	合計	794,376	540,223	254,152				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>286,428</td> <td>225,966</td> <td>60,461</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>87,438</td> <td>59,048</td> <td>28,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187,453</td> <td>155,703</td> <td>31,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,320</td> <td>440,718</td> <td>120,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	286,428	225,966	60,461	工具、器具及び備品	87,438	59,048	28,389	ソフトウェア	187,453	155,703	31,750	合計	561,320	440,718	120,601			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械及び装置	421,126	295,695	125,431																																												
工具、器具及び備品	132,749	81,440	51,309																																												
ソフトウェア	240,499	163,088	77,411																																												
合計	794,376	540,223	254,152																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械及び装置	286,428	225,966	60,461																																												
工具、器具及び備品	87,438	59,048	28,389																																												
ソフトウェア	187,453	155,703	31,750																																												
合計	561,320	440,718	120,601																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">135,734</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,831</td> </tr> </table>	1年内	135,734	1年超	127,096	合計	262,831				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83,016</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,520</td> </tr> </table>	1年内	83,016	1年超	42,504	合計	125,520																															
1年内	135,734																																														
1年超	127,096																																														
合計	262,831																																														
1年内	83,016																																														
1年超	42,504																																														
合計	125,520																																														
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,661</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> </table>	支払リース料	156,522	減価償却費相当額	150,661	支払利息相当額	9,562				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,749</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> </table>	支払リース料	140,788	減価償却費相当額	132,749	支払利息相当額	5,732																															
支払リース料	156,522																																														
減価償却費相当額	150,661																																														
支払利息相当額	9,562																																														
支払リース料	140,788																																														
減価償却費相当額	132,749																																														
支払利息相当額	5,732																																														
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、情報処理プリンタ及びE R Pサーバーであります。 ・無形固定資産 主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備及び研究開発設備であります。 ・無形固定資産 主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																											

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,622,720千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,812</p> <p>賞与引当金 71,614</p> <p>減価償却費 77,472</p> <p>未払金 181,975</p> <p>長期未払金 105,623</p> <p>施設利用会員権評価損 4,557</p> <p>投資損失引当金 106,485</p> <p>減損損失 44,080</p> <p>その他有価証券評価差額金 75,267</p> <p>繰越外国税額控除 17,014</p> <p>繰越欠損金 1,104,095</p> <p>その他 83,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,882,321</p> <p>評価性引当額 1,882,321</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮積立金 1,715</p> <p>その他 812</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,527</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,527</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 43,298</p> <p>賞与引当金 89,924</p> <p>減価償却費 37,136</p> <p>たな卸資産評価損 35,625</p> <p>長期未払金 105,623</p> <p>施設利用会員権評価損 4,557</p> <p>投資損失引当金 42,317</p> <p>退職給付引当金 127,433</p> <p>減損損失 34,586</p> <p>関係会社株式評価損 109,886</p> <p>繰越外国税額控除 15,423</p> <p>繰越欠損金 1,041,107</p> <p>その他 26,873</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,713,795</p> <p>評価性引当額 1,546,982</p> <p>繰延税金資産合計 166,812</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮積立金 601</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,746</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 131,348</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 35,464</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.4</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>税額控除等 4.8</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 10.9</p> <p>評価性引当額の増減 24.8</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(共通支配下の取引等)

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ヨコオ・ディ・エス

事業の内容 検査用具・治具等の通信販売

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヨコオ・ディ・エスは解散いたしました。

(3)結合後企業の名称

株式会社ヨコオ

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は、今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、さらなるグループ経営の効率化を目指し、経営資源の共有・経営のスピード化・管理コストのスリム化に取り組んでおります。このような取り組みの一環としまして、平成20年8月1日付にて当社の完全子会社である株式会社ヨコオ・ディ・エスを吸収合併いたしました。完全子会社の吸収合併のため、吸収合併に際して株式会社ヨコオ・ディ・エスの株主に対して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

すなわち、株式会社ヨコオ・ディ・エスの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する関係会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差益)を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として460,454千円計上しております。

これにより、税引前当期純損失が同額減少しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円37銭	1株当たり純資産額	568円00銭
1株当たり当期純損失	154円90銭	1株当たり当期純利益	34円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	3,099,263	697,363
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	3,099,263	697,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,007	20,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年ストック・オプション ストック・オプションは、当連結会計年度中の平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ニチコン(株)	318,000	366,018
		(株)群馬銀行	620,900	321,005
		(株)ニフコ	130,900	281,435
		ホシデン(株)	217,000	265,391
		(株)ナナオ	83,800	193,159
		日本フェンオール(株)	192,200	113,782
		(株)大真空	247,000	110,409
		(株)ワキタ	241,000	89,893
		リオン(株)	139,300	71,600
		加賀電子(株)	47,500	47,832
		その他(10銘柄)	243,372	73,858
合計			2,480,972	1,934,383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,406,091	29,138	-	2,435,229	1,392,686	73,743	1,042,542
構築物	252,784	1,832	-	254,616	195,281	16,132	59,335
機械及び装置	1,173,447	53,759	61,714	1,165,492	902,872	97,004	262,619
車両運搬具	5,739	2,421	-	8,161	5,275	361	2,886
工具、器具及び備品	2,120,929	119,322	25,059	2,215,193	1,905,279	175,432	309,914
土地	644,492	-	-	644,492	-	-	644,492
リース資産	62,202	159,026	-	221,228	30,263	22,660	190,964
建設仮勘定	-	285,662	110,306	175,356	-	-	175,356
有形固定資産計	6,665,687	651,163	197,079	7,119,771	4,431,659	385,336	2,688,111
無形固定資産							
ソフトウェア	239,922	-	-	239,922	207,753	47,984	32,168
リース資産	334,994	440,788	-	775,782	181,314	125,481	594,468
電話加入権	3,627	-	-	3,627	-	-	3,627
無形固定資産計	578,544	440,788	-	1,019,332	389,067	173,466	630,265

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりです。

建物	本社、富岡工場における給排水管工事	21,817千円
機械及び装置	金型加工機械設備	37,287千円
工具、器具及び備品	新物流倉庫関連設備	15,817千円
リース資産(有形)	構内交換機	27,116千円
建設仮勘定	クリーンルーム工事	74,204千円
リース資産(無形)	会計システム及び基幹システムソフト ウェア	440,788千円

2 当期減少額の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	生産設備の子会社への売却	49,331千円
--------	--------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	107,800	10,187	19,812	107,800
投資損失引当金	261,700	85,000	228,000	14,700	104,000
賞与引当金	176,000	221,000	176,000	-	221,000

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、個別注記表(重要な会計方針に係る事項)3に記載しています。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

3 投資損失引当金の当期減少額「目的使用」は、関係会社株式の減損による取崩額であります。

4 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,644
預金	
当座預金	741,760
普通預金	1,353,979
定期預金	200,000
別段預金	1,716
計	2,297,456
合計	2,301,100

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)村田洋白商店	59,707
日本技研工業(株)	43,126
東和電気(株)	33,989
深見電機(株)	22,118
カルソニックカンセイ(株)	17,200
その他	66,542
合計	242,684

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	63,114
平成22年5月満期	61,585
平成22年6月満期	59,964
平成22年7月満期	54,596
平成22年8月満期	3,424
合計	242,684

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	534,975
パナソニック(株)	470,280
トヨタ自動車(株)	321,544
(株)ユリ電気商会	317,277
本田技研工業(株)	300,734
その他	3,130,129
合計	5,074,941

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,865,351	21,904,622	20,695,031	5,074,941	80.3	74.5

- (注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでおります。
2 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
車載通信機器	203,795
回路検査用コネクタ	65,116
無線通信機器	57,051
合計	325,963

仕掛品

区分	金額(千円)
車載通信機器	140,026
回路検査用コネクタ	2,739
無線通信機器	6,915
合計	149,681

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
車載通信機器	48,237
回路検査用コネクタ	67,668
無線通信機器	73,216
合計	189,122

固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
香港友華有限公司	700,890
東莞友華通信配件有限公司	453,574
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN.BHD.	303,700
友華科技股イ分有限公司	247,340
YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD.	149,742
YOKOWO AMERICA CORPORATION	143,205
(株)ヨコオ精密部品	109,900
その他	514,368
合計	2,622,720

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	123,187
(株)ヨコオ精密部品	192,646
(株)ヨコオファインメカ	169,483
(株)ヨコオ通信機材	40,666
茂木プレス工業(株)	33,203
その他	243,566
合計	802,753

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	184,931
平成22年5月満期	205,334
平成22年6月満期	185,198
平成22年7月満期	195,982
平成22年8月満期	31,306
合計	802,753

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
香港友華有限公司	106,984
東莞友華汽车配件有限公司	907,118
三菱UFJ信託銀行(株)(一括信託)	892,499
(株)ヨコオファインメカ	128,085
(株)ヨコオ精密部品	109,922
その他	706,375
合計	2,850,986

ハ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)群馬銀行	900,000
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制監査報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制監査報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若 林 博 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乗 松 敏 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若 林 博 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乗 松 敏 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。